

eラーニング活用に関する調査報告

2018年1月

調査報告書 サマリー〈抜粋〉版

◆目次

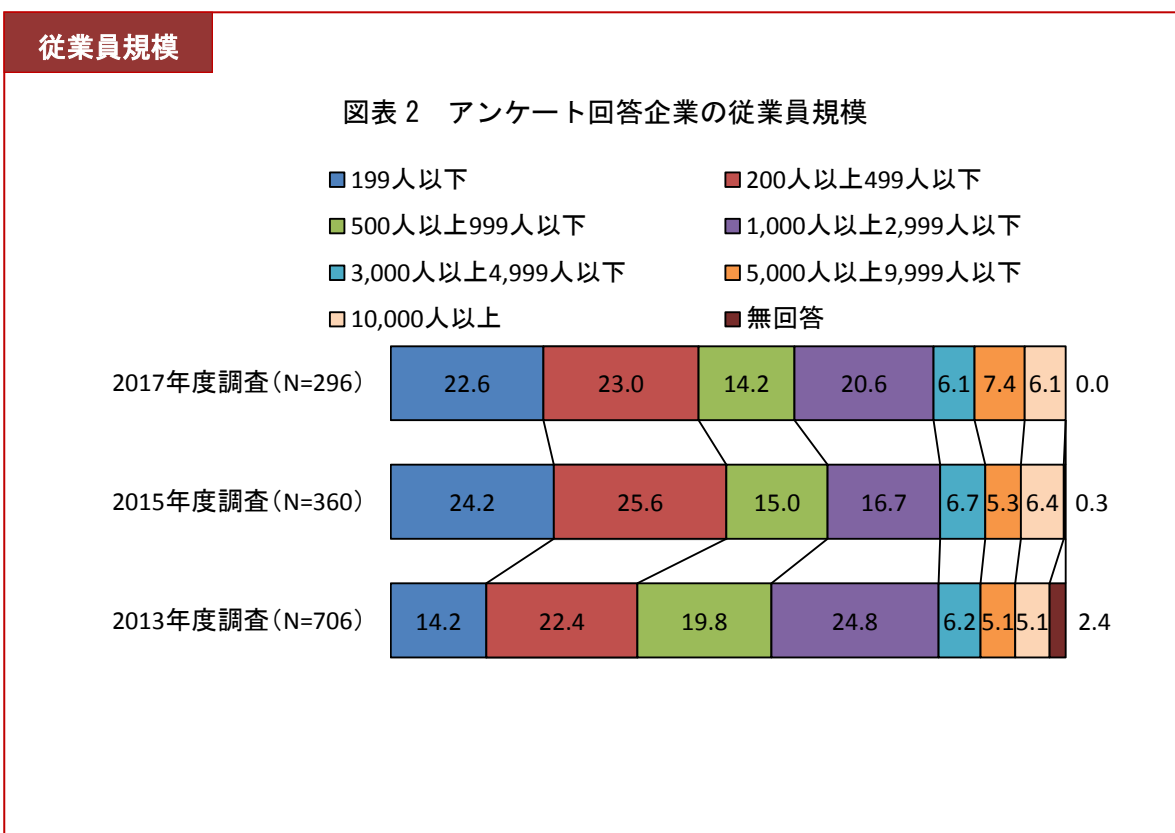
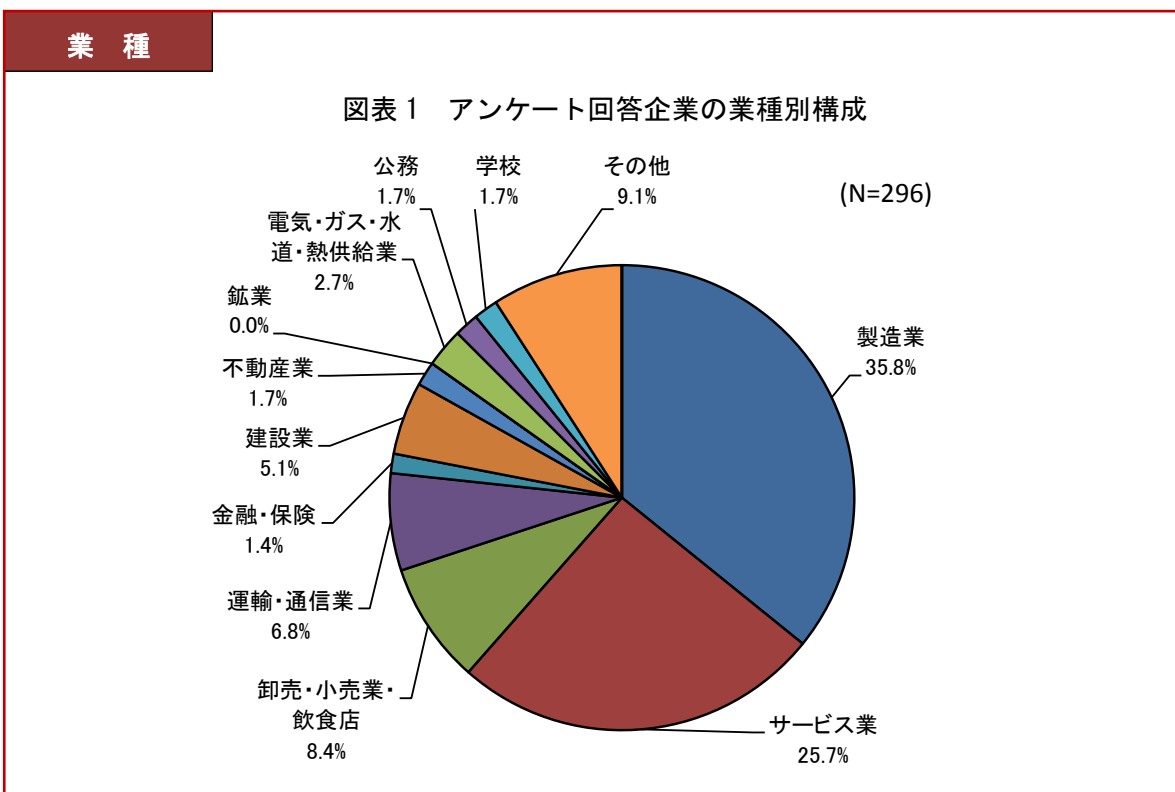
1. アンケート調査の概要	2
2. 回答企業の概要	3
3. 調査報告サマリー〈抜粋〉	4

1. アンケート調査の概要

- ◆**調査の目的：** 本調査は、eラーニングの実施状況、実施企業においては導入形態や実施の実態、有効活用方法、実施していない企業においては実施していない理由などを把握することにより、今後のeラーニングの有効な活用方法や開発の方向性を考察するために実施した。
- ◆**調査の対象：** 日本全国の主要法人から抽出した企業等の人事・教育担当者。
- ◆**調査方法：** 調査は、インターネット上に調査票を置き、対象者がアクセスして、回答する、ネットリサーチ方式で行った。
- ◆**回答数：** アンケートの最終回収数は、「296票」。
- ◆**調査期間：** 2017年9月1日から11月13日まで、約2ヵ月間。
- ◆**調査項目：**
 - ① eラーニング実施状況
 - ② eラーニングの種類
 - ③ eラーニング利用対象者
 - ④ eラーニング導入形態
 - ⑤ eラーニングと他の教育手段との併用状況*
 - ⑥ eラーニングの具体的な導入形態
 - ⑦ eラーニングの教育体系への組み込み状況
 - ⑧ eラーニング導入年数
 - ⑨ eラーニングで実施している教育テーマ
 - ⑩ eラーニング導入理由
 - ⑪ eラーニングツール選定時の重視点
 - ⑫ eラーニング受講率・修了率向上のための工夫
 - ⑬ eラーニングの学習可能時間
 - ⑭ eラーニング学習時の使用機器
 - ⑮ eラーニング活用のために期待すること
 - ⑯ eラーニングに今後希望する教育テーマ
 - ⑰ eラーニングを実施していない企業とその理由
 - ⑱ eラーニング実施可能性
 - ⑲ 弊社に対するご意見やご要望

(*2017年度調査に追加した設問)

2. 回答企業の概要

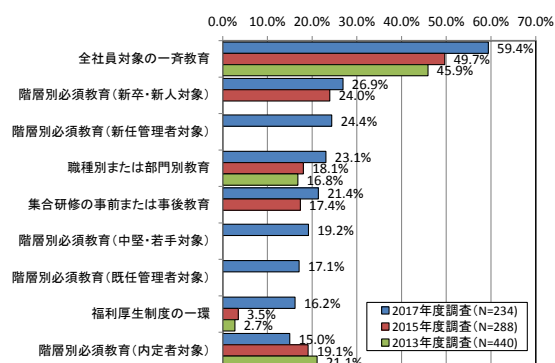


3. 調査結果のサマリー＜抜粋＞

1 導入形態は「全社員対象の一斉教育」が約6割

具体的な導入形態は「全社員対象の一斉教育」が59.4%。前回調査から約10ポイント増加。

また、「福利厚生制度の一環」による導入は16.2%だが、前回調査から約13ポイントの大幅な増加。“働き方改革”に伴い余裕ができた時間のなかで、社員の自主的な学習を促すねらいがあると考えられる。

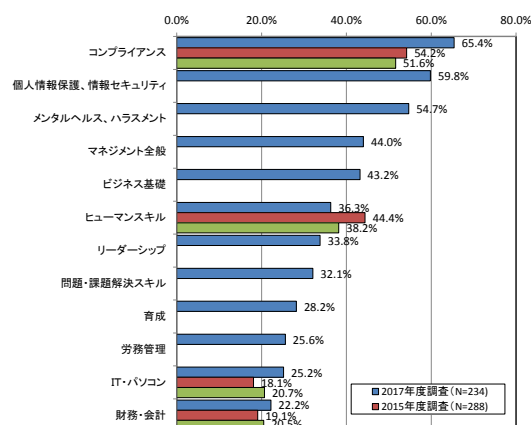


2 教育テーマは「コンプライアンス」が約7割

実施している教育テーマのトップ3は、「コンプライアンス」「個人情報保護、情報セキュリティ」「メンタルヘルス、ハラスメント」の順。

なかでも「コンプライアンス」は約7割が実施しており、前回調査からみても、約11ポイント増加。

経年で見ると、社会状況を反映したテーマが選ばれる傾向はより強くなっているといえる。



3 使用機器は「職場のPC」(90.6%)「個人のPC」(62.0%)

学習時の使用機器は、「職場のPC」が90.6%で、前回調査と傾向は変わっていないが、「スマホ、タブレット」(個人、職場とも)の割合が増加している。

eラーニングの活用が定着したことで、携帯できるツールを使って、すき間時間に学習する傾向が表れているといえる。

